

## インタビュー

# 消費税率の引上げと使途変更は セカンドベストの政策判断

## アベノミクスのもとで引き続き、経済・財政の構造変革を推進せよ

政府与党が2019年10月の消費税率引上げと増収分の使途変更を打ち出したことはセカンドベストの政治判断として理解できる。財政健全化の必要性は引き続き変わりはないが、デフレを克服するまでは増税や財政緊縮は行うべきでないということが基本的な考え方である。アベノミクスのもとで経済・財政の構造変革を推し進め、とくに民間活力を引き出す取組みが求められる。第4次産業革命を担うIT人材の育成に向けて、リカレント教育の推進にも期待している。

東洋大学 教授 竹中 平蔵

### ベストの選択は

### 増税の見送りだが

——日本の財政問題をどうとらえているか、あらためて考え方を整理していただきたい

今年の5月、ニューヨークのジャパンソサエティでプリンス・トン大学のクリストファー・シムズ教授と対談した。シムズ教授が政策論として述べたことは非常に明快で、一つは、デフレ

が克服されるまではデフレ的政策はとるなということ。つまり、増税や財政緊縮は行うなということだ。もう一つは、日本の財政赤字の規模は甚間いわれているほど大きくはなく、財政再建はしなればいけないが、そこは時間をかけて手順を踏むべきだという主張である。債務の大きさをクロスでなくネットで見ると、例えば日銀が大量の国債を保有

していることも考慮する必要がある。こうした考え方に対して異論があることは承知しているが、単純に「政府の総債務残高は約1300兆円」というグラフの数字だけを取り上げて問題視するのは間違っている。

それに先立つ3月14日には、経済財政諮問会議においてコロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授が同様の趣旨の発言を行っている。すなわち、日

本の政府債務には多くの人が懸念を抱いており、たしかに金利が大幅に上昇すれば政府は問題に直面するかもしれないが、政府債務を低下させるために消費税を上げるとは逆効果であるとの内容だ。

私もこの二人の意見が基本だと思う。けっして特別な話ではなく、いずれも経済学的にみて自然な考え方である。

——自民党は10月の総選挙にお

# 収益悪化にあえぐ3メガが 活路を見出す「構造改革」

IMF（国際通貨基金）が10月に公表した「世界金融安定報告書」で、システム上重要な銀行（G-SIBs）のなかでも日本のメガバンク3行は、ROEの見通しが将来的にも8%に達せず、ビジネスモデル改革が遅れていると指摘された。今年の9月期決算では、マイナス金利政策による国内の預貸金利ザヤの縮小や、貸出残高の減少などから本業の力を示す業務純益が大幅に低下。こうした苦境を打開するため、メガバンクが大規模な構造改革に乗り出している。

## みずほ構造改革の「衝撃」

「1・9万人、1000拠点削減」――みずほフィナンシャルグループ（F.G.）の佐藤康博社長が11月13日の中間決算発表で、業界のみならず社会にも衝撃を与えた抜本的な構造改革への取組みを発表した。メガバンクの構造改革を巡っては、決算発表前から報道各社が派手なスクープ合戦を展開。しかし、三菱UFJFGと三井住友FGからは新たな発表がなかったため、みずほFGの踏込み具合が際立つ結果となった。

8年度に60%程度まで引き下げる計画だが、トップラインの引上げは競争の激化やマイナス金利政策下で困難を極め、昨年度（16年度）決算でも銀行の収益力低下がみとられた。さらに、テクノロジーの進展で、「伝統的な銀行業が侵食される」（佐藤社長）ほど金融環境が大きく変わりつつある。そこで、今年4月に佐藤社長をトップとする「構造改革タスクフォース」を発足。検討を重ね、13日の決算発表に合わせて「①組織・人員の最適化」「②チャネルの再構築」「③システム構造改革」「④稼ぐ力の強化」の四つを打ち出した。

①については、人員のスリム化やフロントへの人員配置の強化、テクノロジー活用による業務プロセス改革・業務量削減の実行を目指す。なかでも目玉は、26年度末までに従業員を7・9万人から6万人に実数で削減するという計画だ。

②は、国内拠点の統廃合・共同店舗化や、テクノロジー活用による対面・非対面チャネルの構築と顧客利便性の向上を図るもの。ここでも目玉となるのが、24年度末までに国内拠点を500拠点から400拠点に削減するという計画だ。

③では、ITシステム一元化・集約や、次期システム導入（19年夏ごろに本格稼働）によるIT基盤の強化、④では、テクノロジー活用による粗利の構造改革（AIスコア・レンディングの中小企業への適用拡大等）や現場負担の軽減等に着手する。

11月20日には、新たに工程表も示され、人員は、21年度に8000人減、24年度に1万4000人減、国内拠点も21年度に50拠点減の実現（24年度に1000億円半ばの経費削減達成）を目指す。

## 業務効率化を急ぐ大手行

これらに先立つ10月には、日本の銀行界に戦慄を走らせた三つの金融関連レポートが公表された。いずれも邦銀の収益力の低下に言及しているが、そのニュアンスには開きがある。12日公表のIMF「世界金融安定報告書」では、メガバンク3行は持続可能な収益を確保できず、潜在的な金融システムの弱点となりうる」と指摘された。一方、23日公表の日本銀行「金融システムレポート」や、25日公表の金融庁「金融レポート」では、むしろ地域銀行の効率性・収

# 商工中金の 新たなビジネスモデルは 成り立つのか

「民業補完」で「持続可能」な  
コア・コンピタンスは見出せず

弁護士法人北浜法律事務所  
東京事務所  
パートナー弁護士

吉田 広明



商工中金は10月25日に受けた業務改善命令において、「民業補完の趣旨を踏まえた」「持続可能な」ビジネスモデルの策定・実行を求められている。しかし、商工中金のコア・コンピタンスたる危機対応融資において採用されている利子補給は、融資の枠組みに損害補填的な無償給付を組み込むものであり、不適切である。コア・コンピタンスに業務としての妥当性が認められない以上、商工中金のビジネスモデルはみえてこない。

## 危機対応融資が コア・コンピタンスだが

危機対応融資における大規模な不正の全貌が明らかになった商工組合中央金庫（以下、「商工中金」）は10月25日、経済産業省等から業務改善命令を受けた。その内容のうち注目すべきは、「民業補完の趣旨を踏まえた持続可能なビジネスモデルの策定・実行」に関する点であると考えられる。「民業補完の趣旨を踏まえた」という点と「持続可能な」という点は相反するようにも考えられるため、この両立は相当に困難であるし、議論も必要である。逆に、このようなビジネスモデルが策定できるのであれば、これを前提とする法令等遵守態勢等は、過去の多くの不祥事案件を参考とした牽制の態勢が整えば足りるともいえる。

「持続可能な」ビジネスモデルを策定することは、すなわち事業再生計画を描くことであるといえる。通常、個別企業にかかる事業再生では、強みやコア・コンピタンスを有する事業を柱として、周辺の非効率な部分を削ぎ落とす。商工中金のコア・コンピタンスは、まさに「武器」（商工中金の安達健祐社長）とされた危機対応融資であろう。したがって商工中金のビジネスモデルを検討するにあたっては、危機対応融資の位置付けが重要なポイントになる。

## 危機時の支援は 利子補給とは別の手法で

危機対応融資の意義は、民間金融機関による資金供給が十分になる危機時において、中小企業に円滑に資金供給を行うことである。融資を行う場合、危機時であっても、あくまで突発

的な事象により一時的に調子が悪くなっているだけであり、それを乗り越えれば中長期的に事業は回復し、融資した資金も回収できるという見込みが不可欠であることは、平時となら変わらないが、危機時において民間金融機関が十分に資金供給を行うことができない理由は次のように考えられる。

一つは、そもそも金融機関には、一時的に調子が悪いだけで中長期的に事業が回復するか等の取引先企業に対する事業性の評価を十分に行わず、担保や保証に依存して貸出の判断を行う傾向がある点である。金融機関は普段から、販売先の需要サイクル等による売上げの回収・費用の支払いの時期的変動に応じたキャッシュフローの波に対応した融資を行っているはずであるが、その波が高い場合には、担保や保証も不足することで融